

2020年3月期第2四半期累計期間 決算説明会

1. 地域別市場環境と見通しについて
2. 決算の概要
3. 質疑応答

代表執行役 執行役社長兼CEO 平野 耕太郎

執行役専務兼CFO 桂山 哲夫

執行役営業本部長 先崎 正文

2019年10月28日

 日立建機株式会社

**このたびの台風19号によって、東日本の広範囲に風水害が発生し、
大きな被害を受けた皆様にお見舞いを申し上げます。**

このたびの台風19号によって、東日本の広範囲に風水害が発生いたしました。
大きな被害を受けた皆様にお見舞い申し上げます。

当社の被害としましては、子会社である日立建機日本の長野県と福島県の一部の営業所で浸水被害を受けましたが、人的被害はなく、営業所の復旧に向け作業しております。茨城県の5つの生産工場の被害は軽微で、稼働に問題はございません。

ただし、被災した取引先から供給が止まった部品があるため、10月23日以降、一部のラインで生産を休止しており、本格的な生産再開の時期は調整中となっております。

一日も早い本格的な生産再開へ取り組むと共に、お客さまと社会の皆様へご迷惑をおかけしないようにグループ一丸となって全力を挙げてまいります。

1. 地域別市場環境と見通しについて

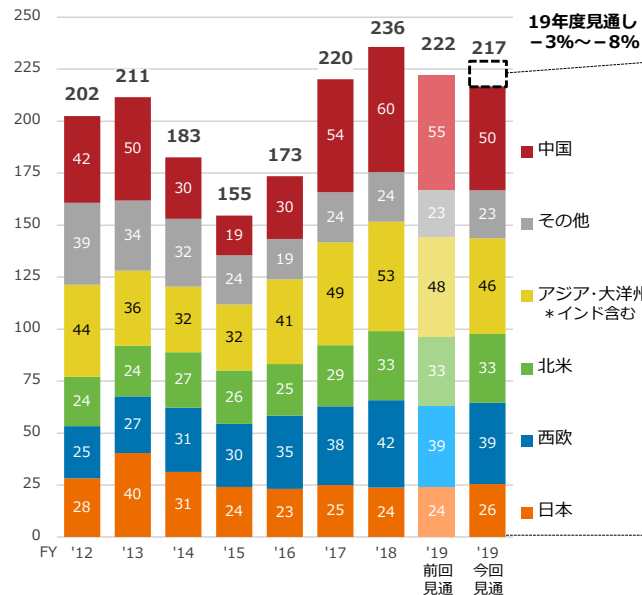
執行役 営業本部長
先崎 正文

油圧ショベル世界需要推移

HITACHI

Reliable solutions

(千台)



地域別需要対前年増減

	'18	'19
合計	+7%	-8%
中国	+11%	-17%
ロシア・CIS	+31%	-13%
東欧	-4%	+0%
アフリカ	-45%	-2%
中東	+5%	-5%
中南米	-1%	-6%
その他	+14%	-11%
インド	+13%	-18%
インドネシア	-3%	-9%
他	+6%	-12%
アジア・大洋州	+13%	-0%
北米	+11%	-7%
西欧	-5%	+7%
日本		

■ 新興国比率：19年度 55% (対前年-3%)

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

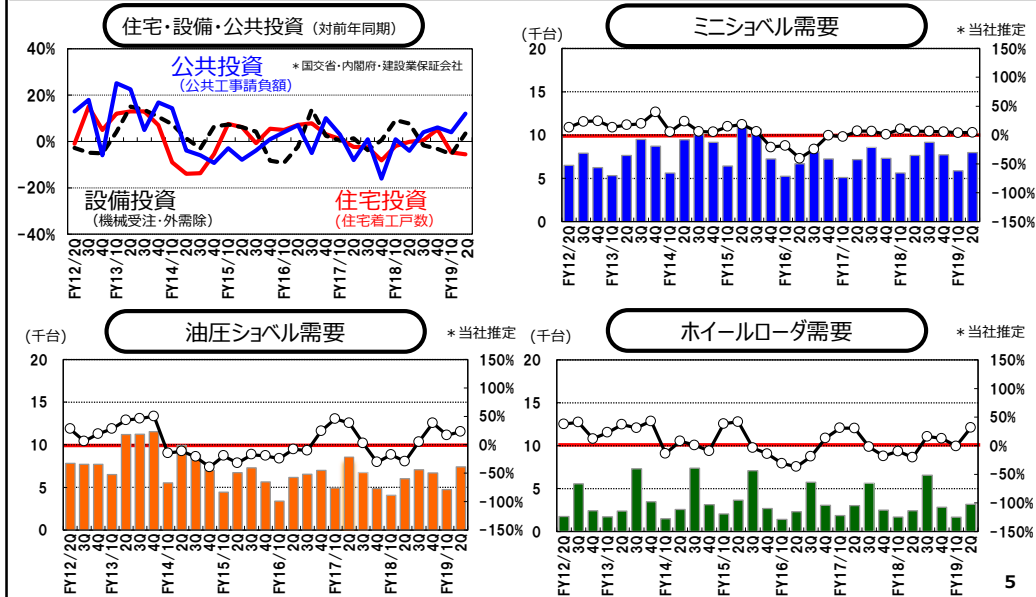
4

2019年度の油圧ショベルの世界需要は、前回見通しの222, 000台から5, 000台減の217, 000台、対前年では8%減へ修正

- 中国は中国政府主導によるインフラ投資の拡大基調に大きな変化は起きていないと見ているが、足元の需要減少や米中貿易摩擦のリスク等を踏まえて、前回見通しより5千台減、対前年17%減の50, 000台
- アジア大洋州はインドの需要回復の遅れを織り込んで、前回見通しより2, 000台減、対前年12%減の46, 000台
- 日本は前回見通しから2千台増、対前年7%増の26, 000台
- 北米は前年度並みの33, 000台
- 西欧は7%減の39, 000台

台風によるサプライチェーンの課題はあるものの、日本や北米等の需要上振れの可能性も鑑み、各施策を展開していく

- 住宅投資は減少だが、公共投資は増加、設備投資は微増で底堅く推移した
- 油圧・ミニ・WL需要とも増加（対前年同期 油圧23%増、ミニ4%増、WL31%増）



第2四半期の住宅投資は対前年同期比で減少しているが、

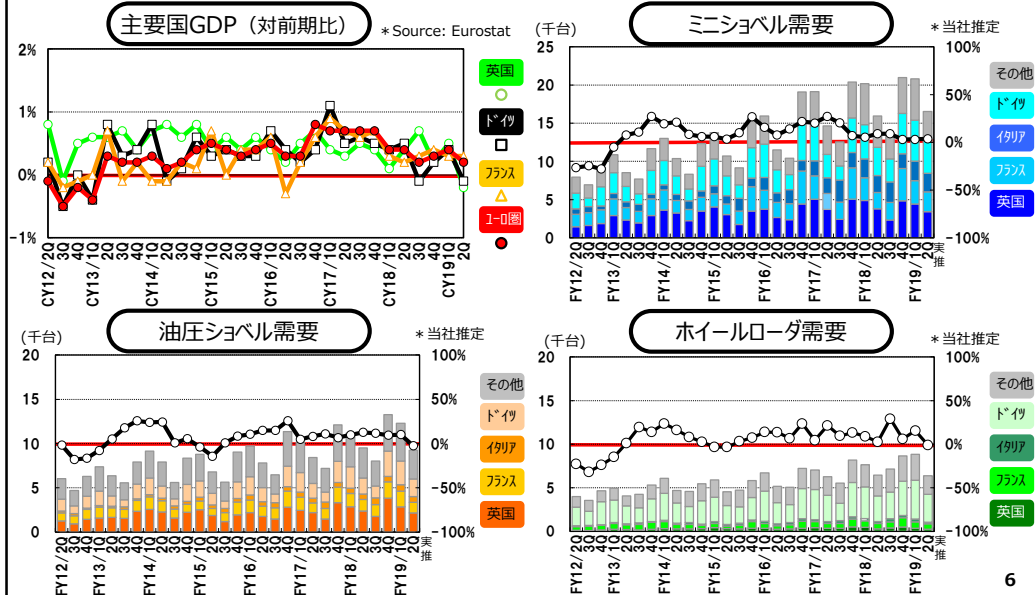
公共投資は災害復旧工事の継続等により増加、設備投資は微増で、全体としては底堅く推移

油圧ショベルは、災害復旧工事の継続やレンタル需要の増加等により対前年同期で23%増

ミニショベルの需要は、4%増

ホイールローダの需要は、当社含み他社も新モデルを投入したことや除雪需要の前倒し等も見られ、31%増

- ユーロ圏全体のGDP成長率は前期より微増であったが、英国・ドイツでは微減となった
- 油圧・WL需要は微減、ミニ需要は微増（対前年同期 油圧2%減、ミニ4%増、WL1%減）

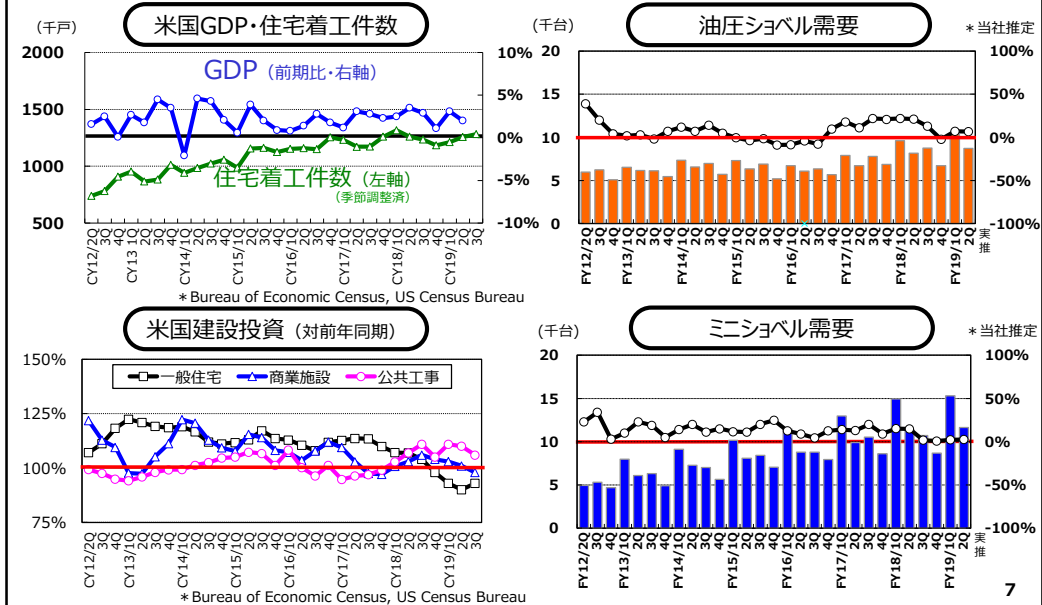


カレンダーイヤー2019年第2四半期のユーロ圏全体のGDPは微増だが、イギリスやドイツではマイナス成長

油圧ショベルの需要は、先行きに不透明感が出ている経済状況を反映し、欧州全体で対前年同期2%減、とマイナスに転じた。特にイギリスで需要が減少

ミニショベルの需要は4%増、ホイールローダの需要は1%の減

- 米国GDPや住宅着工件数は堅調に推移、建設投資は公共工事で増加継続も民間は減少
- 油圧需要は増加、ミニ需要は微増(対前年同期 油圧+7%、ミニ+2%)

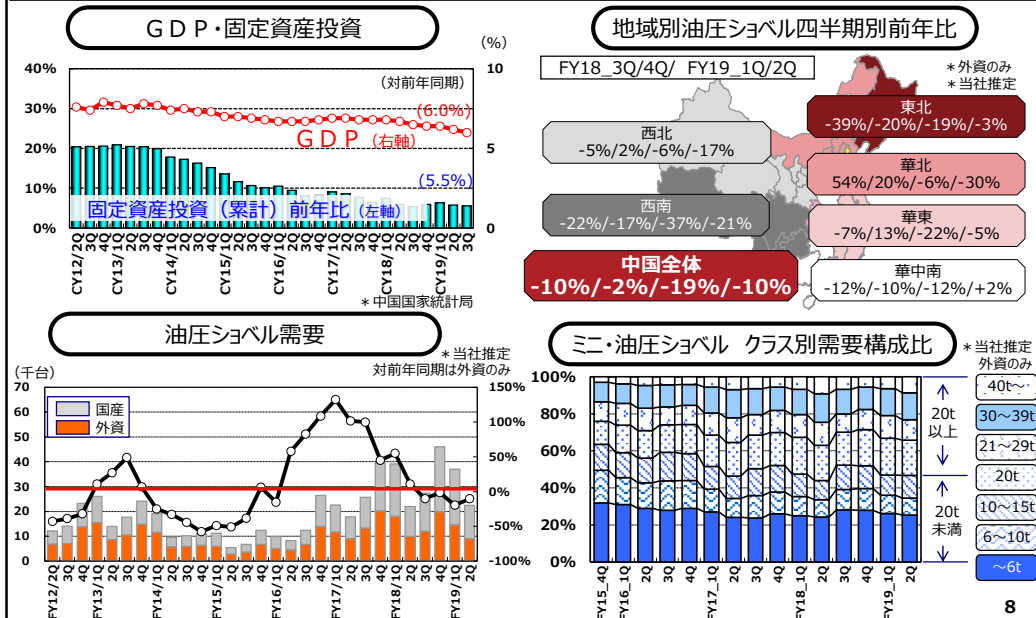


米国のGDPは、カレンダーイヤーでの2019年第2四半期で2.1%の伸び、住宅着工件数については、対前年同期で引続き増加

米国の建設投資は、公共工事で引続き増加している一方、商業施設の減少、一般住宅は減少の割合が縮小

米中貿易摩擦の問題など不安材料はあるが、全体として堅調に推移した。経済状況の結果、油圧ショベル需要は対前年同期で7%増、ミニショベル需要は2%増で、引続き高水準の需要環境が継続

- GDP成長率は6.0%
- 油圧需要減（対前年同期 10%減）※外資のみ



カレンダーイヤーの2019年第3四半期のGDP成長率は6.0%増、1月～9月の固定資産投資は5.5%増

油圧ショベル需要は、国産機含めた第2四半期の全需要は対前年同期3%の増加だが、外資のみの需要では、10%減

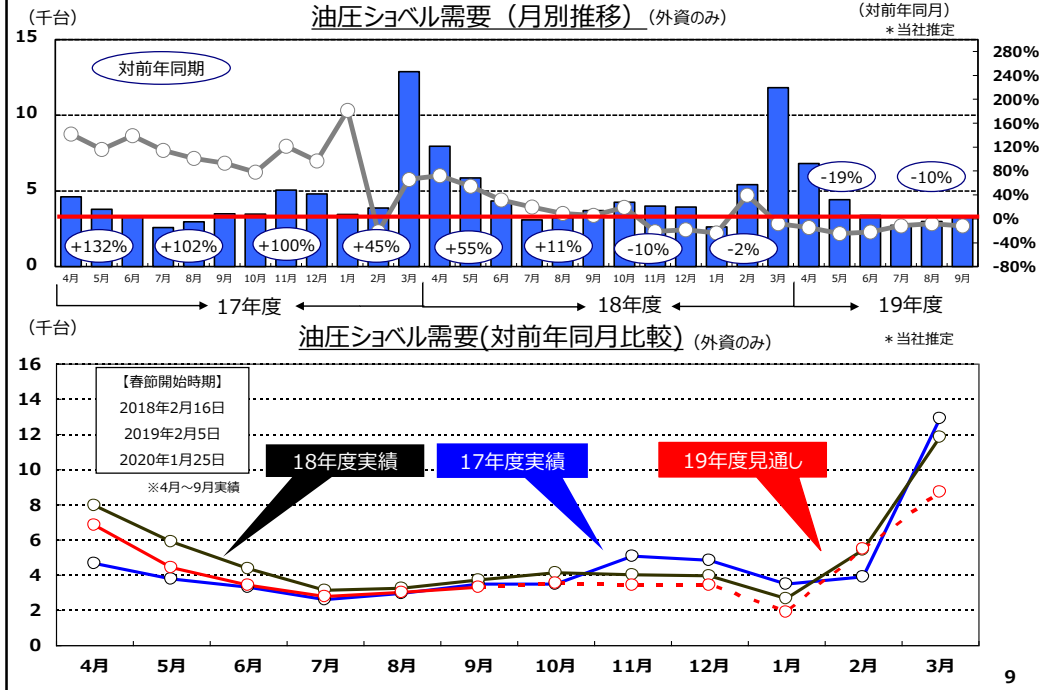
地域別油圧ショベル需要でみると、需要構成比率の最も高い華東では5%減、次に需要構成比率の高い華中南ではプラス2%で増加に転じたが、その他地域では引続き減少が継続

クラス別需要構成比については大きな変化はなく、前期から見られる、鉱山や碎石現場における生産性や安全性を重視した機械の大型化の傾向が継続

< (補足) 中国市場 >

HITACHI

Reliable solutions

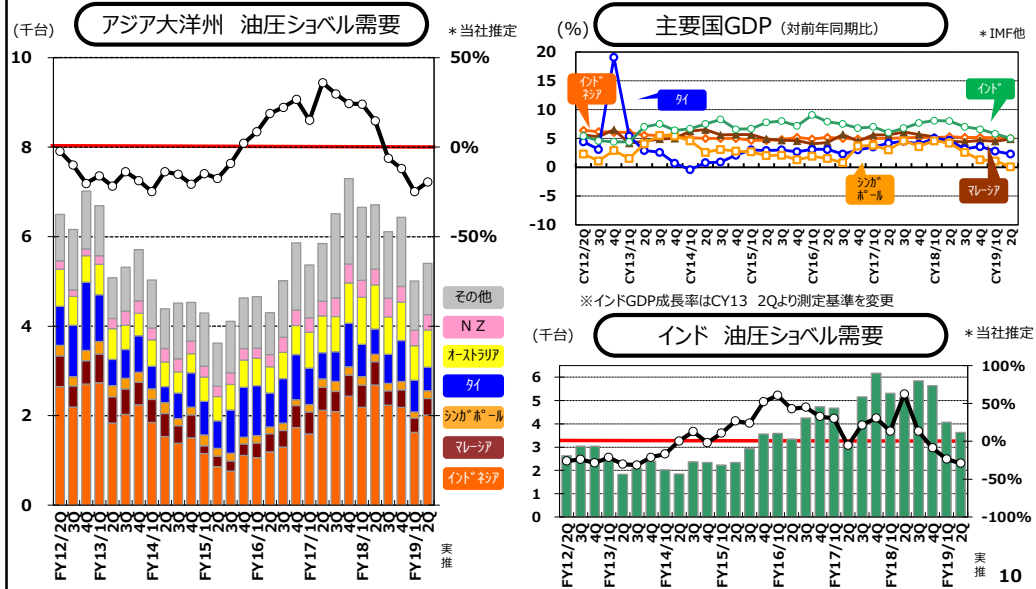


外資のみの月別油圧ショベル需要推移では、春節明けの需要が伸びた2月を除き、昨年11月から前年割れの傾向が続いている

月別需要推移を昨年と重ねて比較すると、10月以降は、引続き昨年の需要より下回ると見通しており、通年で対前年17%減の5万台と想定し、前回見通しを修正した

米中貿易摩擦の影響により経済成長が低下している中国においては、中央政府による景気刺激策実施なども期待されるが、その投資実現及び建機需要へのプラス効果にはタイムラグがあり、需要が増加へ転じる時期を注視している

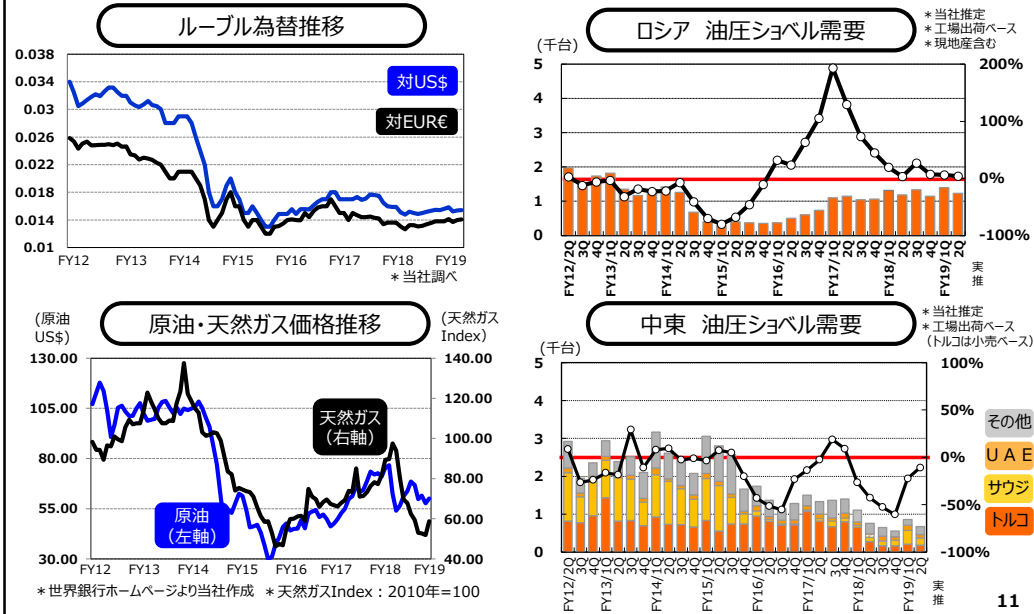
- アジア大洋州の油圧需要は全体では対前年同期19%減
- インドの油圧需要は対前年同期で29%減



アジア・大洋州の油圧ショベル需要は、引き続きインドネシア、マレーシア、オーストラリアなどで減少、全体では対前年同期19%減

インドの油圧ショベル需要は、選挙後の需要回復の遅れにより対前年同期で減少しているが、新政府予算や8月に発表された景気刺激策によって19年度後半に需要が回復することを見込んでいる

- ロシアの油圧需要は対前年同期で4%微増
- 中東の油圧需要は、トルコは引続き減少、湾岸地区では増加に転じている。

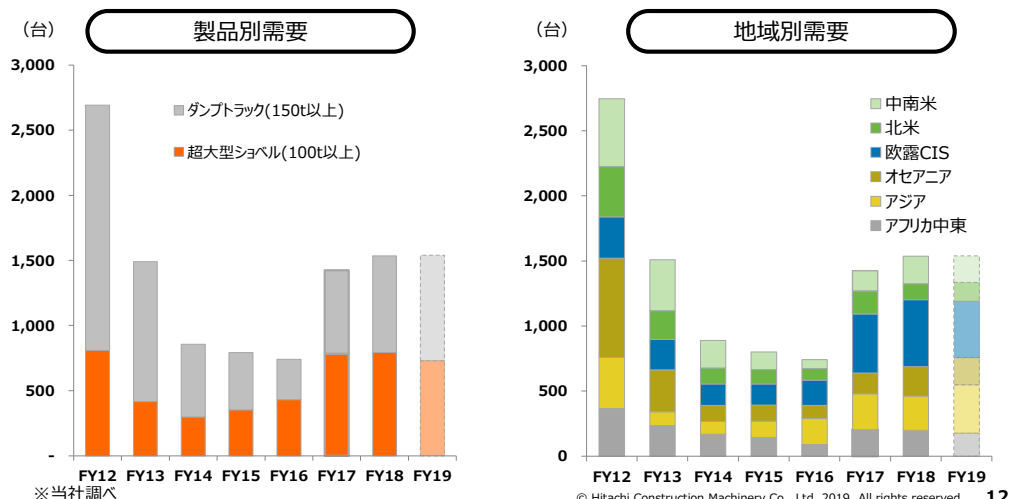


ロシアの油圧ショベルの需要は安定的に推移しており、対前年同期で4%の微増

中東の油圧ショベルの需要は、トルコではリラ安などの影響を受け、引き続き低迷しているが、湾岸地区では増加に転じている

- 19年度マイニング需要は大幅な増減なく、ほぼ横ばい
- クラス別では、中小規模鉱山・コントラクター向け運転質量100-250tクラスの超大型油圧ショベルは減少、大手向け300t以上の超大型油圧ショベル及び積載質量150トン以上のダンプトラックの地合は強い

超大型ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



19年度の需要見通しは前回と大きな変更はなく前年度とほぼ横ばい

クラス別では運転質量100トン~250トンのショベルにおいて、低品位石炭の価格下落影響にて中小鉱山、或いは中小規模コントラクターからの引合が減少し、需要減

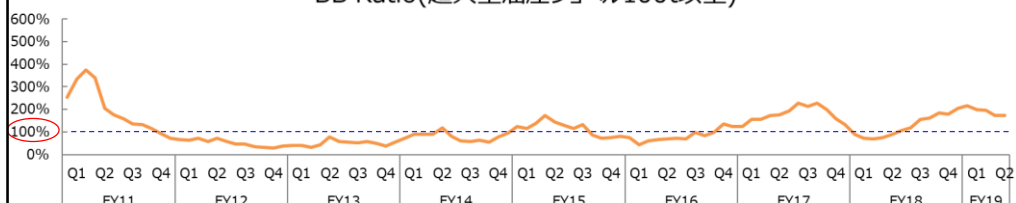
高品位石炭、鉄鉱石、銅などは、大手鉱山を中心に更新需要や生産拡大に伴う増車需要の地合いは依然強く、運転質量300トン超のショベルあるいは積載質量150トン超のトラックは、引き続き高いレベルを維持していくと予測している

< (補足) BB Ratio >

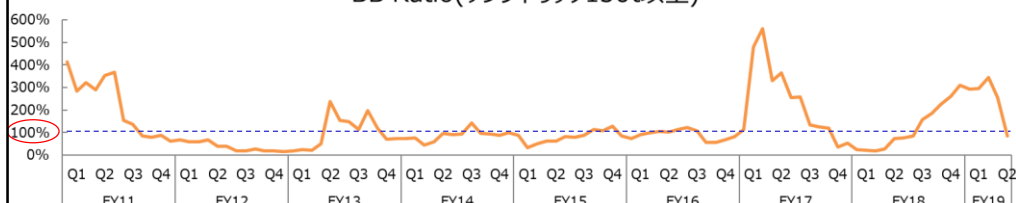
HITACHI

Reliable solutions

BB Ratio(超大型油圧ショベル100t以上)



BB Ratio(ダンプトラック150t以上)



⇒ダンプトラックの商談中大型案件がQ2までに最終契約に至らず、一時的にBBレシオ下降傾向も、下期に改善予定

※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額) / Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

13

超大型ショベルは、大手鉱山向け超大型機種を中心に受注が進んでおり、100%以上を維持している

ダンプトラックは出荷が順調に進む中で複数商談が最終契約に至らず、100%を若干下回るも、Q3に正式受注予定にてBBレシオは回復することを見込んでいる

- 9月に一部出荷開始し、下期以降純正部品の協業を本格化予定
- 軽量化荷台で積載量が増加し、お客さまの課題である「生産性向上」に貢献
- 日立建機の設計・品質保証部門とブラッドケン社の技術陣の力を合わせて初の純正部品を開発。今後さらに協業を通じて連結ベースで事業を強化していく



リジッドダンプトラックEH5000AC-3



ブラッドケン社がオーストラリアのイプスウィッチ工場で製造した荷台。従来と比べて1割軽量化（2019年9月出荷開始）

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

14

100%子会社で、鉱山機械向け部品を製造するブラッドケン社はこのたび、日立建機のリジッド ダンプトラック向け純正荷台を受注、オーストラリアの同社工場で製造し、出荷を開始した

今回の事案により、日立建機が設計した荷台を、ブラッドケン社で製造するといった新たな体制を確立した。今後もブラッドケン社とのシナジーを生み出し、マイニング事業のソリューションビジネスを強化していく



24時間オイルモニタリングサービス「ConSite® OIL」を 9月から東南アジア、10月から中国でも順次提供開始

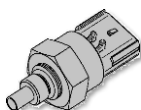
- ヨーロッパ、日本、豪州に続き、アジア全域で先進的なサービスを提供
- お客さまの機械のマシンドアウンを未然に防ぎ、稼働率向上に寄与

部品販売システム「ConSite® Parts Web Shop」をグローバル展開 9月から日本市場、10月から各国で順次展開

- 特長は同時交換部品の自動推奨
- 純正部品・サービスの提供機会を増やし、部品・サービス事業を強化

「ConSite® OIL」 「故障予兆検知の強化」

- ・OILセンサ
- ・IoT、分析技術
- ・AIの活用



「ConSite® OIL」センサ

ConSite®
Consolidated Solution for Construction Sites



「ConSite® Parts Web Shop」 「Eコマース強化」



「ConSite® Parts Web Shop」画面イメージ

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

15

24時間オイルをモニタリングすることで、マシンドアウンを未然に防ぐConSiteオイルを欧州、日本、オセアニアなどで導入済。9月から東南アジア、10月から中国にも順次展開していく

検知した故障の予兆を、修理提案・受注につなげていくための「Eコマースによる部品・サービス事業強化策」の一環として、販売代理店がWebでいつでも純正部品を提案できるシステム「ConSite® Parts Web Shop」の展開も開始した。特長の1つは、故障箇所に関係し、同時に交換することが推奨される部品をモバイル端末上に表示できること。現場で修繕費を抑える提案や見積書作成がしやすくなる。9月から日本市場で導入を開始。10月から順次グローバル市場に向けて展開していく

日立建機グループでは、持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



2. 2020年3月期第2四半期累計期間 決算の概要

執行役専務兼CFO

桂山 哲夫

為替円高影響などにより、売上収益は対前年同期2%減収、調整後営業利益は16%減益

(単位：億円)

		19年度 第 2 Q累計		18年度 第 2 Q累計		対前年同期 増減率	
売上収益		4,806		4,904		△2%	
調整後営業利益 *1		(9.4%)	450	(10.9%)	534	△16%	
営業利益		(9.0%)	433	(10.3%)	505	△14%	
税引前四半期利益		(8.6%)	411	(9.9%)	487	△16%	
親会社株主に帰属する 四半期利益		(5.2%)	252	(6.2%)	302	△17%	
E B I T *2		(9.0%)	434	(10.2%)	499	△13%	
為 替	アメリカドル		108.6		110.3	△1.8	
	ユーロ		121.4		129.9	△8.4	
	中国元		15.8		16.8	△1.1	
	オーストラリアドル		75.2		82.0	△6.8	
1株当たり配当金 *3			36円		43円	△7円	

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved. 18

19年度第2四半期累計期間の売上収益は、対前年同期比2%減の4,806億円、調整後営業利益は、対前年同期比16%減の450億円でその利益率は9.4%、営業利益は433億円で利益率9.0%

親会社株主帰属の当期利益は、前年同期比17%減の252億円

この結果、当第2四半期累計期間の1株当たり利益は118.5円だった為、本日の当社取締役会で、中間配当金を36円とした

なお、19年度第2四半期累計期間の為替レートは対前年同期比では、米ドルは1.8円の円高、ユーロは8.4円、元は1.1円、オーストラリアドルも6.8円の大幅な円高だった

日本、アジア、欧州、ロシアCIS、北米は対前年同期比増収なるも、為替円高影響により対前年同期比で減収

(単位：億円)

	19年度 第2Q累計		18年度 第2Q累計		対前年同期比	
					金額	増減率
日本	999	21%	897	18%	102	11%
アジア	409	9%	396	8%	13	3%
インド	246	5%	319	7%	△ 73	△ 23%
オセアニア	763	16%	889	18%	△ 126	△ 14%
欧州	558	12%	533	11%	25	5%
北米	921	19%	793	16%	128	16%
中南米	72	2%	83	2%	△ 11	△ 13%
ロシアCIS	180	4%	150	3%	30	20%
中東	39	1%	79	2%	△ 41	△ 51%
アフリカ	188	4%	196	4%	△ 8	△ 4%
中国	431	9%	569	12%	△ 138	△ 24%
合計	4,806	100%	4,904	100%	△ 99	△ 2%
海外売上収益比率	79%		82%			

日本は、災害復旧工事などによる需要増加で999億円と、対前年同期比102億円・11%増加

海外では、大幅な円高にあっても北米は921億円、対前年同期比128億円・16%増加、アジア、欧州、ロシアCISも対前年同期比増加だったが、そのほかの海外各地域では対前年同期比で減収

日本が好調である為、海外売上収益比率は、対前年同期比3ポイント減の79%となった

なお、対前年同期比で売上収益は99億円減少した4,806億円だったが、為替円高影響が196億円の減収要因につき、現地通貨ベースの純増は97億円となった

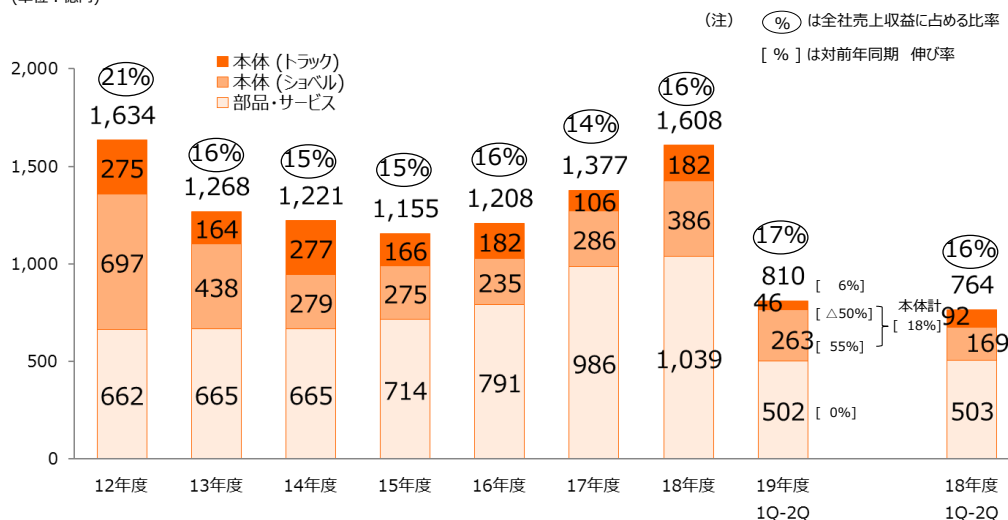
マイニング売上収益推移

HITACHI

Reliable solutions

- 当第2四半期のマイニング売上収益は、対前年同期比6%増の810億円
- 特にマイニング機械本体売上収益は、対前年同期比18%の増加

(単位：億円)



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved. 20

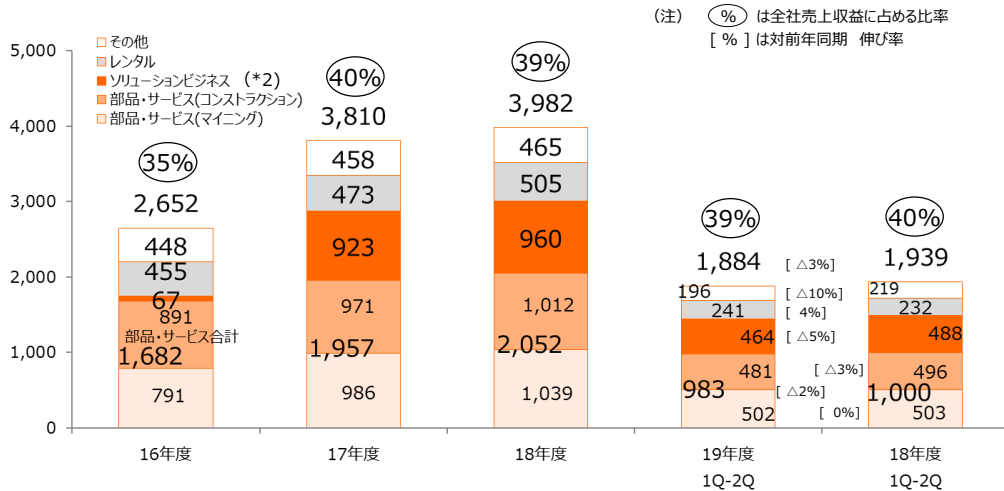
19年度第2四半期累計期間のマイニング売上収益は、右から2番目の棒グラフに示した通り810億円と、対前年同期比6%の増加

本体売上は18%の増加で、トラックは当第2四半期累計期間の納入案件が少なく対前年同期比大幅減少だったが、一方、ショベル本体売上は対前年同期比55%の大幅増加

マイニング向け部品サービスも、大幅な為替円高影響にあっても、対前年同期並みの売上を確保

当第2四半期のバリューチェーン売上収益は、為替円高影響（△89億円）により対前年同期比で3%減収の1,884億円

(単位：億円)



(※1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

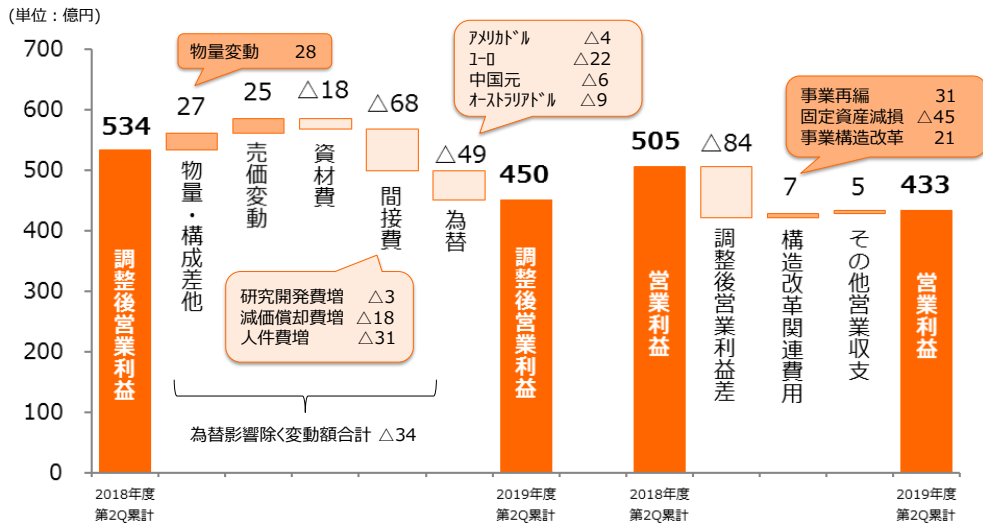
(※2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

21

右から2番目の棒グラフに示した通り、当四半期のバリューチェーン売上は対前年度同期比3%減の1,884億円だったが、為替円高影響がマイナス5%の減収要因につき、実質は増収

調整後営業利益は、物量・構成差による増加や売価の改善はあるも、資材費アップ、為替円高影響及び間接費の増加により、対前年同期で△84億円の減益



調整後営業利益は、対前年同期比で、物量の増加や売価の改善があった

しかし、インドなどで資材費のアップ、減価償却費や従業員の処遇改善などによる間接費増加、および当第2四半期で一層顕著になった為替円高影響により、前年同期よりも84億円減少した450億円となった

その他営業収益・費用では、H-Eパーツ社の北米での事業環境変化に伴う固定資産減損の発生はあったが、教習センターの株式持ち分変更などの事業再編に伴う利益や、その他営業収支の改善もあり、営業利益は、前年同期よりも72億円減少の433億円となった

要約連結損益計算書

HITACHI

Reliable solutions

- 営業利益は433億円と対前年同期比△72億円(14%)の減益
- 親会社株主に帰属する四半期利益も252億円と対前年同期比△50億円(17%)の減益

(単位：億円)

	19年度		18年度		対前年同期比	
	第2Q累計		第2Q累計		金額	増減率
売上収益		4,806		4,904	△99	△2%
売上原価	(72.2%)	3,470	(71.4%)	3,502	△32	△1%
販売費・管理費	(18.4%)	886	(17.7%)	868	18	2%
調整後営業利益 *1	(9.4%)	450	(10.9%)	534	△84	△16%
その他の収益及び費用		△17		△29	12	△42%
営業利益	(9.0%)	433	(10.3%)	505	△72	△14%
金融収益及び費用		△42		△35	△7	19%
持分法投資損益		20		17	3	17%
税引前四半期利益	(8.6%)	411	(9.9%)	487	△76	△16%
法人所得税費用		127		138	△11	△8%
四半期利益	(5.9%)	284	(7.1%)	349	△64	△18%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(5.2%)	252	(6.2%)	302	△50	△17%

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

金融収益・費用は、主として為替円高の影響や、利息収支の悪化により、対前年同期比7億円減少したマイナス42億円

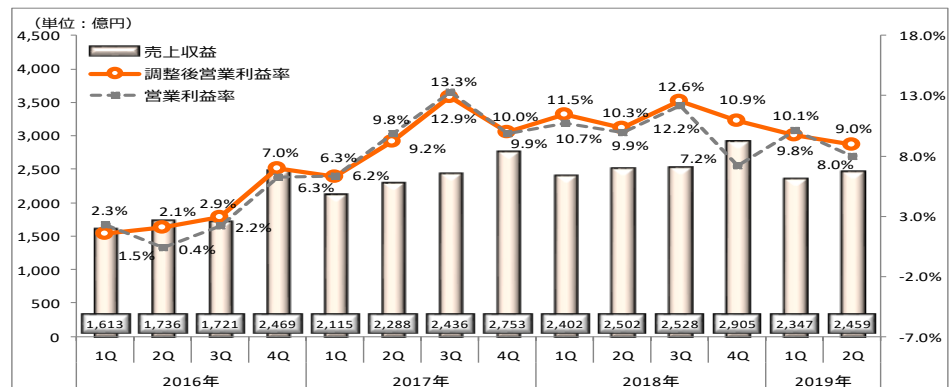
しかし、対前年同期比で、持ち分法投資損益や非支配持分損益の改善もあり、親会社株主に帰属する当期利益は、前年同期比17%減の252億円

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

HITACHI

Reliable solutions

	2016年				2017年				2018年				(単位:億円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459
調整後営業利益	24	36	50	173	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221
営業利益	37	7	38	155	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196



四半期別 為替レート	2016年				2017年				2018年				2019年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4
ユーロ	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3
中国元	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3
オーストラリアドル	80.6	77.6	81.9	86.2	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

24

19年度第2四半期の調整後営業利益率は、9.0%

下段の四半期別為替レートの通りに、各通貨共に為替円高が更に進んだことが、要因のひとつ

当四半期末は、現預金並びに売掛債権の圧縮により、国際会計基準（IFRS）16号の適用開始によるリース資産の増加影響365億円あるも、総資産は前年度末より96億円の増加に留まる

					(単位：億円)				
	(A) 19年2Q	(B) 18年度末	(C) 18年2Q	(A)-(B) 増減		(D) 19年2Q	(E) 18年度末	(F) 18年2Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	583	673	630	△91	営業債務及びその他債務合計	2,101	2,781	2,567	△680
営業債権	2,187	2,382	2,141	△196	社債及び借入金	3,410	3,048	2,896	362
棚卸資産	3,283	3,248	3,030	35	負債の部合計	6,645	6,426	5,993	219
流動資産計	6,469	6,739	6,293	△270	(親会社所有者帰属持分比率)	(40.0%)	(41.0%)	(41.5%)	(-1.1%)
非流動資産合計	5,479	5,114	4,952	365	資本の部合計	5,303	5,427	5,253	△123
資産の部合計	11,948	11,853	11,246	96	負債・資本の部合計	11,948	11,853	11,246	96
非流動を含めた営業債権	2,612	2,826	2,542	△214					
棚卸資産 内訳									
本体	932	893	795	39	有利子負債計	3,410	3,048	2,896	362
部品	1,049	1,022	1,002	27	現金及び現金同等物	583	673	630	△91
その他	1,303	1,333	1,233	△31	ネット有利子負債	2,827	2,375	2,266	452
棚卸資産計	3,283	3,248	3,030	35	ネットD/ELレシオ	0.59	0.49	0.49	0.10
手持日数（分母は売上収益）				(単位：日)					
営業債権（非流動含む）	93	100	92	△7					
棚卸資産	117	115	110	2					
営業債務	45	57	54	△12					
正味運転資金	163	155	144	8					

19年9月末は、今年度からの国際会計基準（IFRS）16号適用により、365億円のリース資産の増加影響がある

しかし、左側の「資産の部合計」(A) 欄に記載した通り、総資産は11,948億円で、前年度末よりも96億円の増加に留まった

対前年度末19年3月比較では、現預金では91億円の効率化を図り、同じく非流動を含めた営業債権も、214億円を圧縮した2,612億円

一方、棚卸資産は、棚卸資産内訳の合計の通りに、前年度末よりも35億円増加の3,283億円

手持日数は、営業債権は前年度末より7日短縮の93日の成果だった

一方、棚卸資産手持日数は、前年度末より2日延伸の117日となり、更に営業債務は、国内での支払い早期化や在庫調整の影響などで12日の短縮
この結果、正味運転資金手持日数は前年度末よりも8日延伸した163日

この影響で、右側の欄外の通りに、有利子負債は前年度末よりも362億円増加し、資本合計も主として為替円高影響による在外活動営業体の換算差額の悪化により、対前年度末比123億円の減少

親会社株主帰属持分比率は40.0%、ネットDEレシオは0.59となった

営業キャッシュ・フローは△97億円の支出超過なるも、対前年同期比では370億円の改善

(単位：億円)

	19年度 第2Q累計		18年度 第2Q累計		対前年同期比 増減額	
四半期利益		284		349		△ 64
減価償却費	500	216	527	179	△ 27	37
売掛金及び受取手形の増減		72		60		13
棚卸資産の増減	△ 344	△ 176	△ 760	△ 477	415	301
買掛金及び支払手形の増減		△ 241		△ 342		101
その他		△ 253		△ 235		△ 18
営業活動に関するキャッシュ・フロー		△ 97		△ 468		370
営業キャッシュ・フロー・マージン率		△2.0%		△9.5%		7.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 195		△ 113		△ 82
フリー・キャッシュ・フロー		△ 292		△ 580		288
財務活動に関するキャッシュ・フロー		228		404		△ 176

当第2四半期累計期間の営業キャッシュフローは、未だに97億円の支出超過だが、前年同期比では370億円の改善となった

しかし、投資キャッシュフローでの固定資産投資の増加もあり、フリーキャッシュフローは、292億円の支出超過

要約連結損益計算書（予想）					HITACHI
					Reliable solutions
19年度連結業績予想は、先行きの経済状況や為替動向を鑑み、前回予想を据え置く					
					(単位：億円)
	19年度			対前年同期比	
	予想			金額	増減率
売上収益	9,500			10,337	△ 837
	(9.1%)			(11.3%)	(△2.3%)
調整後営業利益	860			1,168	△ 308
	(8.6%)			(9.9%)	(△1.3%)
営業利益	820			1,023	△ 203
	(8.4%)			(9.9%)	(△1.5%)
税引前当期利益	800			1,027	△ 227
	(5.1%)			(6.6%)	(△1.6%)
親会社株主に帰属する 当期利益	480			685	△ 205
					△ 30%
EBIT	835			1,056	△ 221
通貨	1Q-2Q	3Q-4Q	年度	18年度 実績	対前年 同期比
	実績	予想	予想		
アメリカドル	108.6	100.0	104.1	111.0	△ 6.9
ユーロ	121.4	110.0	115.5	127.9	△ 12.4
中国元	15.8	14.5	15.1	16.6	△ 1.5
オーストラリアドル	75.2	70.0	72.7	80.9	△ 8.3
1株当たり配当金 *1	未定			100円	-

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved. 27

19年度の需要環境、並びに上半期の実績や、世界の先行きの経済状況や為替動向を鑑み、現時点の今年度業績予想は、前回7月公表値の売上収益9,500億円、調整後営業利益860億円、親会社株主に帰属する当期利益の480億円を据え置く

第3四半期以降の予想為替レートは、通貨毎の予想変動レンジの下限で設定し、米ドルやユーロは7月見通しを据え置いたが、中国元は15円から14.5円へ、オーストラリアドルは77円から70円へ、円高方向に見直した

参考資料1. として、第3四半期以降に売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度を掲載

連結地域別売上収益（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△660億円などにより、対前年同期比837億円の減収を見込む

（単位：億円）

	19年度 予想		18年度 実績		対前年同期比	
					金額	増減率
日本	2,117	22%	2,061	20%	56	3%
アジア	863	9%	885	9%	△22	△2%
インド	616	6%	679	7%	△64	△9%
オセアニア	1,489	16%	1,639	16%	△150	△9%
欧州	908	10%	1,116	11%	△209	△19%
北米	1,654	17%	1,687	16%	△33	△2%
中南米	143	2%	171	2%	△28	△16%
ロシアCIS	326	3%	344	3%	△18	△5%
中東	118	1%	118	1%	0	0%
アフリカ	331	3%	438	4%	△107	△25%
中国	937	10%	1,199	12%	△263	△22%
合計	9,500	100%	10,337	100%	△837	△8%
海外売上収益比率	78%		80%			

19年度売上収益は、為替円高影響マイナス660億円などを含めて、対前年度比837億円、8%の減収の9,500億円の見通

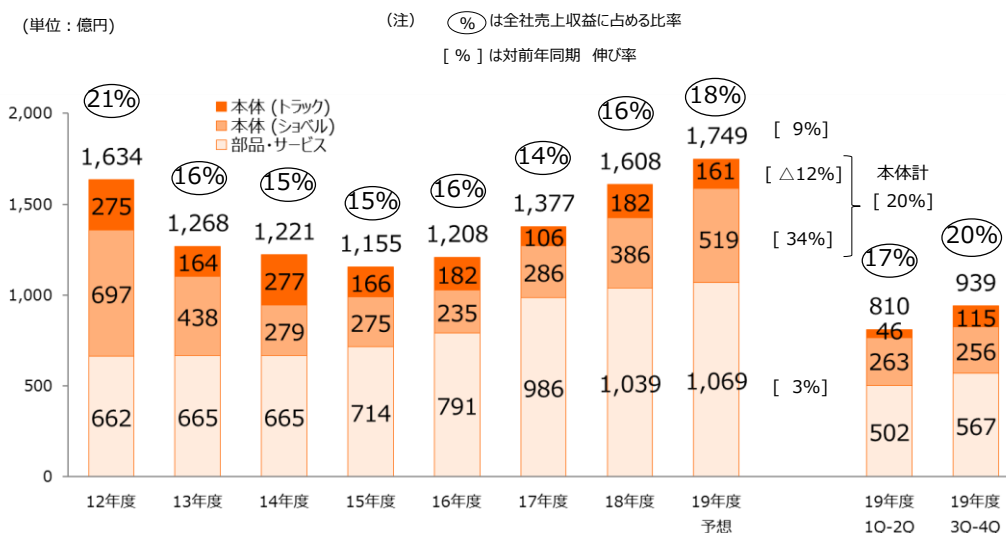
アフリカ、中国などは、為替円高影響を含めて、20%以上の大幅な減収を予想

マイニング売上収益推移（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度のマイニング売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、対前年同期比9%増収の1,749億円を見込む



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved. 29

19年度のマイニング売上収益予想は、予想為替レートの円高影響による減収要因を含めても、対前年度比9%増加、1,749億円と増収の予想

マイニング機械本体はトラックとショベル合計で、予想為替の円高影響を含めても対前年度比20%増加と好調。マイニング向け部品サービスも予想為替レートの円高影響を含めても、対前年度比3%増加の予想

参考資料2. として地域別のマイニング売上収益内訳を掲載

バリューチェーン^(※1) 売上収益推移（予想）

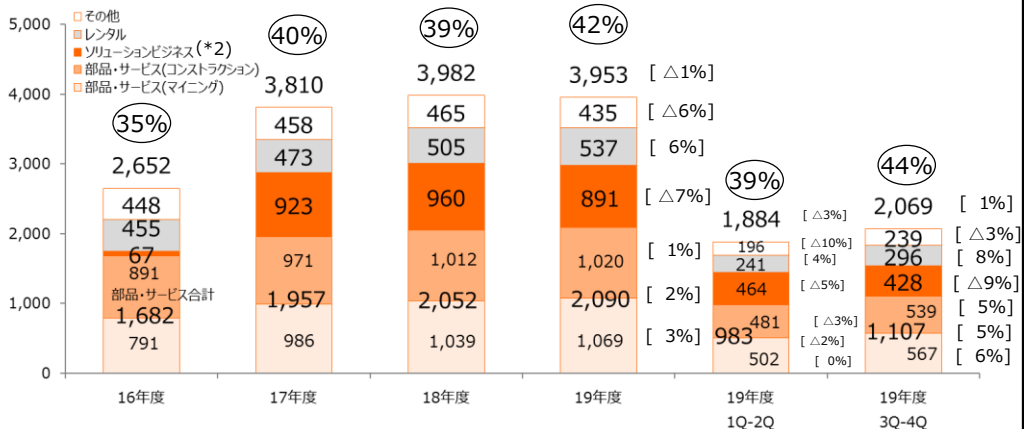
HITACHI

Reliable solutions

19年度売上収益は、部品サービス、レンタルの売上増あるも、予想為替レートの円高影響により、合計では対前年度比1%減収を見込む

(単位：億円)

(注) (％) は全社売上収益に占める比率
[％] は対前年同期 伸び率



(※1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(※2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

30

19年度のバリューチェーン売上収益予想は3,953億円と、対前年度比1%減収の予想だが、予想為替レートの円高影響が7%の減収要因であり、実質増収の予想

部品サービスは予想為替の円高影響を含めても2%増収の2,090億円、ソリューションビジネスは7%減収の891億円だが、予想為替の円高影響によるもので、実質は増加。レンタルも6%増加の537億円を見込む

売上構成比は、前年度比3ポイント増加の42%を見込む

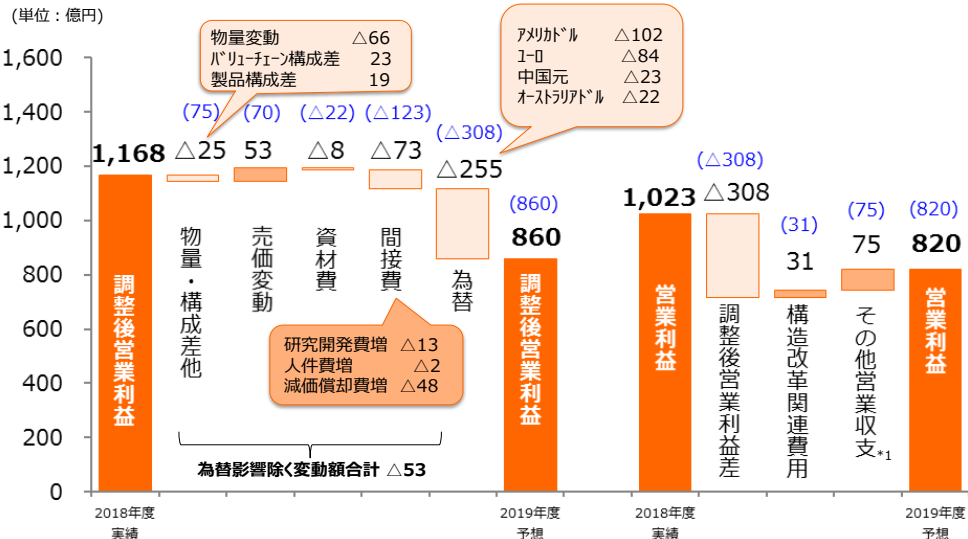
連結損益変動要因（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度調整後営業利益は、予想為替の円高影響、物量の減少、間接費増などによる減益影響はあるも、売価の改善などにより前回予想を据え置く

注.()内は19年7月公表値



*1 その他営業収支:2018年度実績には中国での過年度過払い増徴税の回収懸念についての処理額△88億円を含む

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

31

予想為替の円高影響255億円や、物量の減少66億円、間接費の増加73億円などの減益影響を、売価の改善などで補うことで、19年度調整後営業利益860億円を据え置く

営業利益は、その他の営業収益・費用の改善などで、203億円を減じた820億円を据え置き予想

<参考資料 1> 為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable solutions

19年度予想為替レートは、先行きが不透明な世界経済等を踏まえて、通貨毎に予想変動レンジの下限をもって設定。今回は中国元及びオーストラリアドルの予想為替レートを合理的に変更

為替レート及び為替感応度

(単位：億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q累)		
	19年度			18年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	108.6	100.0	104.1	111.0	1円円安になった場合	11	9
ユーロ	121.4	110.0	115.5	127.9	1円円安になった場合	3	4
中国元	15.8	14.5	15.1	16.6	0.1円円安になった場合	3	1
オーストラリアドル	75.2	70.0	72.7	80.9	1円円安になった場合	10	1

<参考資料2> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位：億円)

		18年度実績			19年度予想			差額		
		1-2Q累計	3-4Q累計	年度	1-2Q累計	3-4Q累計	年度	1-2Q累計	3-4Q累計	年度
米州	ショベル	64	81	146	67	108	176	3	27	30
	トラック	34	36	70	22	25	48	△ 12	△ 11	△ 23
	計	98	118	216	90	134	223	△ 9	16	7
欧阿中東	ショベル	117	130	248	118	141	259	1	11	12
	トラック	68	102	170	61	67	128	△ 7	△ 35	△ 42
	計	186	232	418	180	208	387	△ 6	△ 24	△ 30
アジア・大洋州	ショベル	291	347	638	401	398	799	110	51	161
	トラック	180	135	315	127	195	322	△ 53	60	7
	計	471	481	953	528	593	1,121	57	111	168
中国	ショベル	5	4	10	4	3	7	△ 1	△ 1	△ 2
	トラック	0	1	1	0	1	1	0	△ 0	△ 0
	計	6	5	11	4	4	9	△ 1	△ 1	△ 2
日本	ショベル	3	7	10	8	1	9	5	△ 6	△ 1
	トラック	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
	計	3	7	10	8	1	9	5	△ 6	△ 1
合計	ショベル	482	569	1,051	599	651	1,250	118	82	200
	トラック	283	274	557	211	288	499	△ 72	14	△ 58
	計	764	843	1,608	810	939	1,749	46	96	141

<参考資料3> セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

■ 下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費を含む。
19年度第2四半期累計実績5億円、19年度累計予想11億円

(単位：億円)

19年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	4,342	475	△ 11	4,806
調整後営業利益	9.4% 409	8.7% 41	-	9.4% 450

(単位：億円)

19年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,609	891	0	9,500
調整後営業利益	8.9% 768	10.3% 92	-	9.1% 860

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

34

<参考資料4>

連結設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び見通し

HITACHI

Reliable solutions

19年度設備投資は、国内工場の再編やバリューチェーン強化のための営業拠点整備など、高い水準を見込む

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	19年度	19年度
	実績	実績	実績	1-2Q累 実績	3-4Q累 見通し	見通し
設 備 投 資	141	187	304	197	521	718
賃 貸 用 営 業 資 産	165	231	272	168	187	355
合 計	307	418	576	366	708	1,073

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	19年度	19年度
	実績	実績	実績	1-2Q累 実績	3-4Q累 見通し	見通し
設 備 投 資	224	275	268	166	158	324
賃 貸 用 営 業 資 産	115	103	101	50	73	123
合 計	340	378	370	216	232	448

3.研究開発費

（単位：億円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	19年度	19年度
	実績	実績	実績	1-2Q累 実績	3-4Q累 見通し	見通し
グループ 合 計	193	246	248	124	137	261

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END

お問い合わせ

◎日立建機株式会社

ブランド・コミュニケーション本部

TEL : 03-5826-8152

FAX : 03-5826-8209

HITACHI
Reliable solutions

「ほら、みて！」

※この冊子に掲載されている写真の多くは、日立建機の建設機械です。私たちは初めて掲載した写真や機械の仕様を厳密に確認し、正確な写真と仕様を提供するために、日立建機の建設機械の専門家に依頼しています。また、日立建機の建設機械は、世界中で活躍しています。最後に、日立建機の建設機械の色は、メーカーごとに異なります。写真で、日立建機の建設機械の色を確認してください。

この色の建設機械を見かけたら、それは、日立建機です。

日立建機株式会社
www.hitachiconstruction.jp

■第58回ビジネス広告大賞 記事下広告部門 金賞を受賞
(フジサンケイビジネスアイ主催 2019年10月)